

IV 欧 州

欧州地域(EU)概観

回復基調を維持する EU 経済

EU (EU28) 経済は、欧州債務危機に伴う景気低迷からの回復が軌道に乗り、明るさを取り戻しつつある。EU 統計局 (ユーロスタット) によると、2014年のEUの実質GDP成長率は2013年の0.1%から1.3%になった。財貨・サービスの輸出は前年比3.7%増で、前年に引き続き堅調な増加を示した。財貨・サービスの輸入は、内需の回復に支えられ、4.3%増と、前年の1.3%増から増加した。民間最終消費支出は1.4%増で、前年の0.1%減から増加に転じた。また、域内総固定資本形成は2.4%増となった。個人消費と投資の拡大による内需の回復が成長を牽引した。四半期別にみると、2014年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で1.4%、第2四半期と第3四半期はともに1.3%、第4四半期には1.4%と緩やかな成長を維持した。2015年に入ってから、回復基調は継続し、第1四半期の実質GDP成長率はEUが1.5%、ユーロ圏が1.0%を記録した。8四半期連続でプラス成長を維持し、長く続いた景気後退から脱却しつつある。

欧州委員会 (以下、欧州委) は、2015年5月5日に発表した春季経済予測で、EUの2015年の実質GDP成長率を1.8%、2016年を2.1%と予測した。これまでEUが実施してきた経済政策の成果が徐々に表れ始め、世界的に低い原油価格やユーロ安の継続を追い風に、近い将来には

成長が加速するとみられている。経済成長をより強固なものとし、安定させるためには、これまでEU全体で取り組んできた構造改革、投資の拡大、財政健全化をさらに進行させる必要があるとしている。国別では、堅調な国内需要に支えられ経済活動が活発なポーランド、雇用と財政状況の回復が著しいスペイン、引き続き成長が強固な英国でEU平均を上回る実質GDP成長率が予測されている。2016年には全加盟国で回復の波が広範に行き渡ることが期待されるが、ロシアなどの地政学的問題、ギリシャの債務問題などの懸念が指摘されている。

雇用は緩やかに回復している。ユーロスタットによると、EUの2014年の失業率は10.2%と前年比で0.7ポイント低下した。国別にみると、ギリシャは26.5% (前年比マイナス1.0ポイント)、スペインは24.5% (マイナス1.6ポイント)、ポルトガルは14.1% (マイナス2.3ポイント) と依然として高水準が続いたものの、いずれも改善した。経済が堅調なドイツは5.0%と、前年に続き5%台を維持している。一方、イタリアは12.7%で前年比0.6ポイント悪化した。2014年12月には、失業率はEU平均で9.9%となり、3年2カ月ぶりに10%を切った。2015年に入ってからEU全体で改善傾向にあり、特に深刻な若年層 (25歳未満) の失業者数もほとんどの加盟国で減少している。

ユーロ圏の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は、欧州中央銀行 (ECB) が物価の目安値として掲げている「2%未満」を大幅に下回る状況が続き、デフレ懸念が高まった。CPI上昇率は2014年12月にはマイナス0.2%と5年2

カ月ぶりに前年同月比でマイナスとなった。2015年1月、低水準が続くCPI上昇率への対応をすべく、ECBは国債購入による大幅な量的緩和政策の導入を発表し、3月9日から「資産購入拡大プログラム」を開始した。同プログラムは、政府や公的機関といった公的部門の債券を購入するもので、2014年から実施してきた非金融民間部門からの資産担保証券 (ABS) とカバードボンド (債券担保付き社債) の購入と合わせて毎月総額600億ユーロ規模となる。ECBのマリオ・ドラギ総裁は、2016年6月まで実施する意向を示しており、同プログラムの実施によって実体経

表1 EUの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
EU28							
実質GDP成長率	0.1	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.5
民間最終消費支出	△0.1	1.4	1.1	1.2	1.4	1.8	2.0
政府最終消費支出	0.2	1.0	0.5	1.1	1.1	1.3	1.5
域内総固定資本形成	△1.5	2.4	3.5	2.5	2.0	1.7	1.6
財貨・サービスの輸出	2.0	3.7	3.7	2.7	3.7	4.5	4.3
財貨・サービスの輸入	1.3	4.3	4.5	4.0	3.8	4.9	5.2
ユーロ圏							
実質GDP成長率	△0.4	0.8	1.1	0.8	0.8	0.9	1.0
民間最終消費支出	△0.6	1.0	0.7	0.8	1.0	1.5	1.7
政府最終消費支出	0.2	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	1.1
域内総固定資本形成	△2.4	1.1	2.4	1.1	0.6	0.5	0.8
財貨・サービスの輸出	2.0	3.8	3.5	3.1	4.1	4.1	4.2
財貨・サービスの輸入	1.2	4.0	3.9	3.8	3.9	4.5	5.1

[注] ①四半期の伸び率は前年同期比。

②民間最終消費支出には対家計非営利団体 (NPISH) 消費支出含む。

[出所] EU統計局 (ユーロスタット) から作成

済に資金を十分に浸透させることが狙い。また、長期化するデフレ・リスクに対処するため、ECBは政策金利をそれまでの0.25%から2014年6月に0.15%に、9月には過去最低値の0.05%にまで引き下げた。2015年に入ってから過去最低水準を据え置く状態が続いている。

■ ユンケル新欧州委の発足

2014年5月に、5年に1度実施される欧州議会選挙が行われた。結果、これまでの主要会派が軒並み議席数を減らしたものの、中道右派が最大会派を維持した。その一方で世論のEUに対する不満の高まりを受けて、極右・極左政党などの「EU懐疑派」が議席数を伸ばした。6月には、欧州理事会は欧州委の次期委員長候補としてジャン・クロード・ユンケル前ルクセンブルク首相を指名し、7月に欧州議会にて正式に後任として承認された。EU統合推進派で知られるユンケル氏の選出に対しては、加盟国の権限を強化したい英国と候補者の選出方法に異義を唱えたハンガリーから反対があった。2014年9月に、次期欧州理事会常任議長としてポーランドのドナルド・トゥスク首相（当時）、外務・安全保障政策上級代表としてイタリアのフェデリカ・モゲリーニ外相（当時）が選出された。11月には新たな欧州委員27人が就任し、新体

制が始動した。

欧州委は、11月28日に発表した2015年の年次成長概観で、経済的優先事項として、投資促進、構造改革、財政責任の三つの柱を重視し、「成長と雇用の拡大」と「財政規律の順守」の両立を掲げた。さらに、欧州委は12月にEUの景気回復策として、今後3年間で総額3,150億ユーロに及ぶ官民投資計画構想を発表した。2015年中に欧州戦略投資基金（EFSD）を立ち上げ、新たな投資プロジェクトを支援する。

■ 域内貿易は輸出入ともに増加

ユーロスタットによると、2014年の域内、域外を含むEUの貿易は、輸出が前年比1.3%増の4兆6,384億9,500万ユーロ、輸入が1.7%増の4兆5,319億1,700万ユーロと輸出入ともに微増にとどまった。EUの域内貿易と域外貿易の構成比は、輸出が域内63.3%、域外36.7%、輸入が域内62.9%、域外37.1%だった。前年に比べ域外貿易の割合は、輸出で1.2ポイント、輸入で0.7ポイントとともに低下した。

EUの域内貿易は、輸出が前年比3.3%増の2兆9,357億3,200万ユーロ、輸入が2.9%増の2兆8,515億4,000万ユーロといずれも前年のマイナスから伸びに転じた。ユーロ

表2 EU28の主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28域内	2,842,415	2,935,732	63.3	3.3	2,772,015	2,851,540	62.9	2.9
ユーロ圏内	1,595,939	1,617,674	34.9	1.4	1,560,055	1,584,349	35.0	1.6
EU28域外	1,736,597	1,702,762	36.7	△1.9	1,685,014	1,680,377	37.1	△0.3
EU加盟候補国	95,942	94,341	2.0	△1.7	63,760	68,611	1.5	7.6
トルコ	77,566	74,627	1.6	△3.8	50,654	54,204	1.2	7.0
スイス	169,143	140,346	3.0	△17.0	94,568	96,580	2.1	2.1
ロシア	119,451	103,320	2.2	△13.5	206,967	181,818	4.0	△12.2
アジア・大洋州	447,948	460,881	9.9	2.9	551,751	580,450	12.8	5.2
中国	148,154	164,737	3.6	11.2	280,092	302,455	6.7	8.0
ASEAN	81,697	78,565	1.7	△3.8	96,800	100,938	2.2	4.3
シンガポール	29,129	28,249	0.6	△3.0	17,624	16,848	0.4	△4.4
タイ	15,017	12,446	0.3	△17.1	17,029	18,539	0.4	8.9
マレーシア	14,295	13,980	0.3	△2.2	18,353	19,713	0.4	7.4
インドネシア	9,701	9,475	0.2	△2.3	14,417	14,404	0.3	△0.1
フィリピン	5,798	6,802	0.1	17.3	5,116	5,699	0.1	11.4
日本	54,016	53,283	1.1	△1.4	56,604	54,565	1.2	△3.6
インド	35,823	35,453	0.8	△1.0	36,842	37,086	0.8	0.7
韓国	39,910	43,121	0.9	8.0	35,837	39,044	0.9	8.9
オーストラリア	32,052	29,577	0.6	△7.7	10,172	9,131	0.2	△10.2
北米 (NAFTA)	348,482	370,980	8.0	6.5	240,890	250,469	5.5	4.0
米国	289,459	310,887	6.7	7.4	196,153	205,205	4.5	4.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	94,956	96,798	2.1	1.9	57,031	51,307	1.1	△10.0
アラブ首長国連邦	33,644	35,139	0.8	△4.1	9,248	8,118	0.2	△12.2
南アフリカ共和国	24,481	23,339	0.5	△4.7	15,557	18,444	0.4	18.6
ブラジル	39,884	36,894	0.8	△7.5	33,104	31,140	0.7	△5.9
合計 (その他含む)	4,578,988	4,638,495	100.0	1.3	4,457,027	4,531,917	100.0	1.7

[注] ① EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② EU貿易統計の金額は、輸出がFOB、輸入がCIF。そのため域内貿易で輸出入金額が一致しない。

[出所] EU統計局 (ユーロスタット)

表3 EU28の主要品目別輸出入（域内貿易）

（単位：100万ユーロ、％）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	950,976	1,011,286	34.4	6.3	928,364	985,698	34.6	6.2
化学工業製品	461,520	477,152	16.3	3.4	460,475	476,214	16.7	3.4
原料別半製品	427,423	438,401	14.9	2.6	410,822	420,399	14.7	2.3
雑製品	319,566	341,700	11.6	6.9	293,389	315,645	11.1	7.6
食料品および動物	259,055	263,748	9.0	1.8	254,132	258,234	9.1	1.6
鉱物性燃料・潤滑油等	248,961	230,030	7.8	△7.6	255,866	229,726	8.1	△10.2
食用に適さない原材料	89,542	89,522	3.0	△0.0	92,509	93,635	3.3	1.2
飲料およびたばこ	37,879	38,506	1.3	1.7	37,064	37,540	1.3	1.3
特殊取扱品	32,808	31,605	1.1	△3.7	24,902	20,739	0.7	△16.7
動植物性油脂およびろう	14,659	13,782	0.5	△6.0	14,491	13,711	0.5	△5.4
合計（その他含む）	2,842,415	2,935,732	100.0	3.3	2,772,015	2,851,540	100.0	2.9

〔注〕①各企業のインボイス報告などに基づく。

②輸出がFOB、輸入がCIFのため、輸出入金額が一致しない。

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

表4 EU28の主要品目別輸出入（域外貿易）＜通関ベース＞

（単位：100万ユーロ、％）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	708,584	708,921	41.6	0.0	434,487	450,722	26.8	3.7
化学工業製品	273,289	278,958	16.4	2.1	157,898	165,029	9.8	4.5
原料別半製品	201,001	198,971	11.7	△1.0	164,667	172,488	10.3	4.7
雑製品	181,742	187,806	11.0	3.3	217,217	234,983	14.0	8.2
鉱物性燃料・潤滑油等	122,493	109,494	6.4	△10.6	500,557	443,028	26.4	△11.5
食料品および動物	75,420	78,846	4.6	4.5	86,040	90,697	5.4	5.4
特殊取扱品	99,596	67,677	4.0	△32.0	40,346	42,932	2.6	6.4
食用に適さない原材料	40,657	39,008	2.3	△4.1	67,537	64,390	3.8	△4.7
飲料およびたばこ	29,001	28,790	1.7	△0.7	7,572	7,677	0.5	1.4
動植物性油脂およびろう	4,816	4,292	0.3	△10.9	8,694	8,431	0.5	△3.0
合計	1,736,598	1,702,762	100.0	△1.9	1,685,014	1,680,377	100.0	△0.3

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

圏でも輸出は1.4%増、輸入は1.6%増と増加に転じたことは内需の回復による。

一方、EUの域外貿易は、輸出が1.9%減の1兆7,027億6,200万ユーロ、輸入は0.3%減の1兆6,803億7,700万ユーロと前年比で輸出は微減、輸入はほぼ横ばいとなった。域外輸出は、前年まで増加傾向が続いていたが、減少に転じ振るわなかった。

2014年の域外貿易を品目別で見ると、輸出では構成比41.6%を占める最大品目の機械・輸送機器類が前年から横ばいとなり、7,089億2,100万ユーロだった。化学工業製品（構成比16.4%）は2.1%増となり前年の減少から増加に転じた。原料別半製品（11.7%）は1.0%減、鉱物性燃料・潤滑油等（6.4%）は10.6%減と前年からの減少傾向が続いた。また、特殊取扱品（4.0%）は32.0%減と前年の大幅増から大幅減に転じた。前年3桁台の急激な伸びを示した非貨幣用金の輸出が半減したことが主な要因である。

品目別の輸入では、域内需要の回復を反映し、大半の品目で前年の減少から増加に転じた。最大品目の機械・

輸送機器類（構成比26.8%）は4,507億2,200万ユーロで前年比3.7%増、雑製品（14.0%）は8.2%増、原料別半製品（10.3%）は4.7%増だった。他方、前年まで最大品目だった鉱物性燃料・潤滑油等（26.4%）は原油安の影響により、11.5%減と前年に引き続き大幅減となった。数量ベースでは前年比1.9%の微減だった。

域外貿易を国別にみると、輸出は構成比6.7%と最大輸出国である米国向けが前年比7.4%増の3,108億8,700万ユーロで、前年の減少から増加に転じた。医薬品や機械・輸送機器類の輸出が伸びたことが主な要因だった。中国（構成比3.6%）向けの輸出は11.2%増と、前年に続き拡大した。一方、ロシア（2.2%）向けは13.5%減の1,033億2,000万ユーロとなり、大幅減だった。ウクライナ領土保全をめぐるロシアの禁輸措置などの影響により農産品、食料品を中心に減少した。また、ASEAN諸国では、ほとんどの国で前年に続き減少した。特に、タイ（0.3%）向けは17.1%減と大幅に縮小した。他方、フィリピン（0.1%）向けは17.3%増と、前年からの増加が続いた。

国別の輸入は、構成比6.7%で最大相手国である中国が

らが前年比8.0%増で3,024億5,500万ユーロだった。電子・電気機器、衣料品、雑製品など前年の減少から増加に転じた。2位の米国（構成比4.5%）も4.6%増だった。3位のロシア（4.0%）からは12.2%減と、対ロシア輸出と同じく、大幅に減少した。

■ 米国企業のEUへの投資が活発

2014年以降に発表された主な域内直接投資案件をみると、エネルギー、医薬品、機械などの分野での投資が多かった。大型案件では、2014年4月、米国複合企業ゼネラル・エレクトリック（GE）がフランス重電アルストムのエネルギー部門買収（123億5,000万ユーロ）を提案し、同年6月に両社でエネルギー事業の合併会社を設立することで合意した。

医薬品では、英国グラクソ・スミスクライン（GSK）とスイス同業ノバルティスの間で3事業（コンシューマーヘルスケア、ワクチン、がん領域）の相互条件付き取引が行われ、その一環で、2015年3月、ノバルティスがGSKのがん領域事業を160億ドルで買収した。機械分野では、2014年8月に英国ロールス・ロイスによる、ドイツのロールス・ロイス・パワーシステムズ（旧名：トグナム）の完全子会社化の発表などがあった。

米国企業による欧州への対内直接投資も活発で、米国のケーブルテレビグループのリバティ・グローバルによるオランダの同業ジッゴの買収（2014年1月）、米国の石油大手エクソン・モービルの子会社によるベルギーのアントワープにある石油精製所エッソ・ベルギーへの追加投資（2014年7月）などがあった。

グリーンフィールド投資案件では、韓国のネクセンタイヤが2014年6月、チェコに35ヘクタールのタイヤ生産工場の建設を発表した（約8億2,900万ユーロ）ほか、米国の複合材大手ヘクセルが2014年9月、フランスのルシヨンに航空機向けの炭素繊維の生産拠点設立を発表した。また、近年増加傾向にある中国企業による欧州進出は、大規模な投資案件はなかったものの、フランス、ドイツ、英国を中心に企業買収や不動産投資が目立った。

一方、2014年以降に発表された対外直接投資の大規模な案件としては、2014年5月、オランダの航空機リース会社エアキャップ・ホールディングスによる米国の保険グループAIG傘下の同業インターナショナル・リース・ファイナンスの買収完了のほか、事業3部門の相互取引の一環で、2015年3月、英国GSKによるスイスのノバルティスのワクチン事業の買収とコンシューマーヘルスケア部門の合併会社設立（52億5,000万ドル）などがあった。

また、中国市場での需要拡大に対応するため、欧州企

業による中国への生産拠点などの設立が相次いだ。ドイツのフォルクスワーゲンは2014年7月、提携先の第一汽車と共同で、青島と天津に新工場を建設すると発表したほか、オーストリアの物流ゲブリューダー・ヴァイスは2014年9月、中国での事業拡大を図るため中国・長春市に物流センターを新設した。2014年12月には、ドイツの化学大手BASFが上海に新たな触媒工場の建設開始を発表した。

■ 縮小が続く対日貿易

2014年の対日貿易は、輸出が前年比1.4%減の532億8,300万ユーロで、輸入が3.6%減の545億6,500万ユーロでいずれも前年からの減少が続いた。

対日輸出を品目別にみると、構成比37.9%で最大輸出品目の機械・輸送機器類は前年比2.2%増だった。そのうち、乗用車が6.4%減、電気・電子機器が8.9%減と減少したものの、発電機器・設備は24.2%増と大きく増加した。日本の輸入車市場シェアの90%以上を欧州の自動車メーカーが占めているが、日本自動車輸入組合（JAIA）の発表によると、2014年の外国車メーカーの輸入乗用車新規登録台数は前年比3.5%減とわずかに減少した。ただし、2012年以降3年連続で新規登録台数30万台超えを維持した。

2位の化学工業製品（構成比22.6%）は前年比10.4%減と大きく減少した。主に医薬品が11.0%減、有機化学品が21.7%減と軒並み減少したことが要因。また、雑製品（16.5%）は0.4%増と横ばい、原料別半製品（7.5%）は1.6%増と微増だった。一方、鉱物性燃料・潤滑油等（1.4%）は、天然ガスが前年比約3.6倍と急増したため、全体でも前年比50.7%増と大幅な伸びを示した。

対日輸入は全体の3分の2を占める機械・輸送機器類が前年比5.1%減と前年に引き続き減少した。乗用車が20.0%減と大きく減少したほか、発電機器・設備、事務用機器、通信機器などいずれも前年より1割前後の減少を示した。輸入全体の減少幅は前年の12.9%減に比べ縮小したものの、低調な状態が続く。他方、食料品および動物（構成比0.3%）は12.8%増と増加に転じた。日本産牛肉の急増が主因だった。また、飲料およびたばこ（0.1%）は26.9%増と拡大した。

ここ数年、EUの日本産食品に対する規制緩和が進んでいる。東日本大震災後、EUは日本産食品に対する輸入規制を強化していたが、2014年2月に、日本産輸入食品に対する放射線検査分析報告書が必要な品目と地域の見直しを行い、同年4月から改正法が適用された。福島県産の食品と飼料は引き続き検査が義務付けられているものの、東京都と神奈川県については制限措置が解除さ

表5 EU28の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	19,754	20,181	37.9	2.2	37,350	35,436	64.9	△5.1
化学工業製品	13,474	12,067	22.6	△10.4	5,948	5,772	10.6	△2.9
雑製品	8,750	8,787	16.5	0.4	7,106	7,116	13.0	0.1
原料別半製品	3,916	3,981	7.5	1.6	4,288	4,293	7.9	0.1
食料品および動物	3,129	3,454	6.5	10.4	127	143	0.3	12.8
飲料およびたばこ	1,607	1,426	2.7	△11.3	25	31	0.1	26.9
食用に適さない原材料	1,573	1,310	2.5	△16.7	740	652	1.2	△11.8
鉱物性燃料・潤滑油等	488	735	1.4	50.7	271	190	0.3	△29.7
特殊取扱品	379	432	0.8	14.1	578	616	1.1	6.5
動植物性油脂およびろう	211	239	0.4	13.2	18	18	0.0	△2.7
合計 (その他含む)	54,016	53,283	100.0	△1.4	56,604	54,565	100.0	△3.6

[出所] EU統計局 (ユーロスタット)

れた。また、群馬、茨城、栃木、宮城、埼玉、岩手、千葉の7県に対する措置も緩和された。日本産牛肉については、2010年に日本国内で口蹄疫に感染した肉牛が発見されて以来、輸入は認められていなかったが、残留有害物質の検査方法を含む衛生基準の見直しが承認されたことにより、2013年3月から輸入が許可された。2014年5月には、群馬県、鹿児島県の食肉取扱施設2カ所が対EU食肉取り扱い施設として認定され、6月から本格的に日本産牛肉の輸出が可能になった。

■日本からの投資は英国向けが最大

日本の財務省の国際収支統計 (地域別・業種別) によると、対EU直接投資は、前年に引き続き、英国向けが最大で、2位がオランダだった。2014年以降に発表された英国向けの主な投資事例としては、2014年1月、東芝による原子力発電事業開発会社ニュージェネレーションの株式60%取得があった。2014年5月には、海外保険事業の収益拡大を図る損害保険ジャパン日本興亜が同業キャノピウス・グループの株式取得を完了した。そのほか、日本たばこ産業 (JT) による電子たばこザンデラの買収、欧州企業の日本向けマーケティング活動の支援を目的としたヤファーによる、ロンドン現地法人設立などがあった。

日本企業によるオランダへの投資事例としては、2014年1月、フォークリフトメーカーのユニキャリアによるオランダのフォークリフト販売会社クレパの買収や、産業用電機・電子機器専門商社のたけびしによる半導体・デバイス関連製品の現地販売拠点設立 (2014年3月) など、欧州での営業・販売強化を目的とした現地企業の買収や拠点設立の動きが目立った。そのほか、2014年11月、旭化成によるロイヤル・フィリップスの体温管理システム事業の買収があった。同社の米国グループ会社ゾール・メディカルを通じて事業譲渡契約を締結した。

日本の対EU直接投資を分野別で見ると、インフラ、プラント関連での動きが目立った。2014年2月に伊藤忠商事がスペインのカナリア諸島の上下水道会社カナラグア・コンセシオネスの株式を取得し、日本企業として初めてスペインの水道事業に参入した。ドイツでは2014年11月、JFEエン

지니어リングによるバイオマスなどの発電プラントの設計・建設をするスタンダードケッセル・バウムガルテグループの買収があった。欧州企業との協業による第三国進出の動きもインフラ分野でみられた。日立製作所は2014年6月、フランスの水処理ヴェオリア・ウオーター・テクノロジーと水インフラプロジェクトでの協業を推進することで合意し、今後、需要拡大が見込まれる中東、アフリカ、アジア地域の新興国を中心に共同での事業展開をすると発表。また、2014年9月、三井物産がフランスのGDF スエズなどと提携し、モロッコで設備容量合計1,386メガワットの石炭火力発電所の建設を行うと発表した。

EUの対日直接投資をみると、主な投資事例としては、2014年3月に、オランダのオンライン印刷ビスタプリントと写真プリントのプラザクリエイトによる合弁会社ビスタプリント・ジャパンの設立があった。また、フランスのサンゴバン・グループと日本電気硝子が有機EL照明分野における合弁事業に関する契約締結 (2014年6月) をし、11月に合弁会社OLEDマテリアル・ソリューションズが事業を開始したと発表した。2015年に入ってから、2月にドイツ化学BASFと戸田工業が東京に、リチウムイオン電池用正極材料の研究開発・製造・販売などを行う合弁会社を設立するなど、合弁による新規立ち上げがみられた。そのほか、ドイツの自動車塗装システムのデュルがテクノロジーセンターを千葉県船橋市に新設 (2014年5月)、サービス分野では、2014年8月に、英国の人材紹介会社ハーヴィーナッシュグループが、主にアジア大洋州で事業を展開する同業ボーモントを買収し、日本市場への本格参入をした。

■リトアニアがユーロ導入

2013年7月にクロアチアがEUに加盟したことにより、EUは28カ国に拡大した。2015年6月時点でのEU加盟候

補国はトルコ、モンテネグロ、セルビア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国（以下、マケドニア）、アルバニアの5カ国。これまで加盟候補国となっていたアイスランドが候補国から外れた。

2010年7月に交渉を開始したアイスランドは、2013年4月の総選挙でEU加盟反対派が政権を握ったのを機に、同年5月に加盟交渉を中断していた。その後、2015年3月にアイスランド政府は、外務省を通じてEUに対して加盟申請の取り消しを通知した。これに対し、同年4月、欧州理事会は、アイスランド政府に加盟申請の取り消しを了承する旨を通知した。アイスランド政府による一方的な加盟申請の撤回に関しては、野党を中心に反対の声も上がっている。

トルコは2005年10月に交渉を開始し、2013年11月までに、全35の交渉分野のうち14分野の交渉が開始されたが、これまでに1分野「科学・研究」のみ暫定終了している。キプロス問題をはじめ、フランス、ドイツなどの主要国からの加盟反対もあり、交渉の進展は乏しい。

2012年6月に交渉を開始したモンテネグロは、2015年3月に「税制」と「対外関係」の交渉が開始され、全35分野中18分野の交渉が行われている。セルビアについては、2014年1月に第1回交渉が行われた。同年10月に欧州委が発表したEU加盟準備状況に関する「進捗報告書」では、コンボとの関係正常化が進展している点を評価しつつも、独立した司法制度や基本的人権状況の改善に向けてさらなる努力を必要とした。マケドニアは、2009年10月に欧州委が加盟交渉開始の勧告を行っているが、いまだに開始に至っていない。ギリシャの地名でもある「マケドニア」の国名をめぐる対立が解決していないほか、行政機関への政治的圧力やメディア規制の悪化などが懸念材料となっている。アルバニアは、2014年6月に欧州理事会より

加盟候補国の地位が付与された。加盟交渉を開始するためにはEU加盟国の承認を得る必要があるが、行政・司法制度改革や汚職問題の解決に向けたさらなる対応が求められている。

単一通貨ユーロについては、2014年1月にラトビアが、2015年1月にリトアニアが導入を開始した。ラトビアは、2013年3月に欧州委に対してユーロ導入の申請を行い、同年6月に欧州委の承認、同年7月にEU経済・財務省（ECOFIN）理事会の承認を得た。リトアニアは、2014年

表6 EUのFTA発効・交渉状況（2015年7月時点）

（単位：％）

	FTA	EU（域内、域外含む）の貿易に占める構成比（2014年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み	EU（欧州連合）	63.1	63.3	62.9
	EU スイス自由貿易協定	2.6	3.0	2.1
	EU アフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国経済パートナーシップ協定（EPA）	1.8	1.7	1.9
	欧州経済領域（EEA）協定（リヒテンシュタイン、ノルウェー、アイスランド）	1.5	1.2	1.9
	EU トルコ関税同盟	1.4	1.6	1.2
	EU 韓国自由貿易協定	0.9	0.9	0.9
	EU アルジェリア連合協定	0.6	0.5	0.6
	EU メキシコ連合協定	0.5	0.6	0.4
	EU 南アフリカ共和国通商・開発・協力協定（TDCA）	0.5	0.5	0.4
	EU ウクライナ連合協定	0.3	0.4	0.3
	EU イスラエル連合協定	0.3	0.4	0.3
	EU モロッコ連合協定	0.3	0.4	0.2
	EU エジプト連合協定	0.3	0.4	0.2
	EU チュニジア連合協定	0.2	0.2	0.2
	EU セルビア安定化・連合協定（SAA）	0.2	0.2	0.2
	EU チリ連合協定	0.2	0.2	0.2
	EU コロンビア貿易協定	0.2	0.1	0.2
	EU 中米諸国連合協定	0.1	0.1	0.1
	EU ボスニア・ヘルツェゴビナ安定化・連合協定（SAA）	0.1	0.1	0.1
	EU ベルギー貿易協定	0.1	0.1	0.1
	EU レバノン連合協定	0.1	0.1	0.0
	EU エクアドル貿易協定	0.1	0.0	0.1
	EU ヨルダン連合協定	0.0	0.1	0.0
	EU モルドバ連合協定	0.0	0.1	0.0
	EU ジョージア連合協定	0.0	0.0	0.0
	EU モンテネグロ安定化・連合協定（SAA）	0.0	0.0	0.0
	EU パレスチナ自治政府暫定連合協定	0.0	0.0	0.0
妥結済み （大筋合意など）	EU カナダ包括的経済貿易協定（CETA）	0.6	0.7	0.6
	EU シンガポール自由貿易協定	0.5	0.6	0.4
	EU シリア連合協定	0.0	0.0	0.0
	EU アルメニア連合協定	0.0	0.0	0.0
交渉中	EU 米国包括的貿易投資協定（TTIP）	5.6	6.7	4.5
	EU・ASEAN自由貿易協定（*）	2.0	1.7	2.2
	EU 湾岸協力会議（GCC）自由貿易協定（*）	1.6	2.1	1.1
	H EU・EPA/FTA	1.2	1.1	1.2
	EU メルコスール連合協定	1.0	1.1	1.0
	EU インド自由貿易協定	0.8	0.8	0.8
	EU マレーシア自由貿易協定	0.4	0.3	0.4
	EU タイ自由貿易協定	0.3	0.3	0.4
	EU ベトナム自由貿易協定	0.3	0.1	0.5
	EU リビア枠組み協定（FTA含む）（*）	0.2	0.1	0.3
	EU アゼルバイジャン連合協定	0.2	0.1	0.3

〔注〕（*）交渉停止中。

「発効済み」には協定内容の一部が発効または暫定適用開始されたものを含む。

〔出所〕 欧州委員会貿易総局資料およびEU統計局（ユーロスタット）を基に作成

6月にECOFIN理事会、同年7月に欧州理事会での承認を得て導入が正式に決定した。リトアニアのユーロ導入により、ユーロ圏は19カ国に拡大した。2011年1月にエストニアが導入しており、バルト三国全てがユーロ導入を果たした。

■ FTA交渉が加速

日本とEUは2013年4月に日EU経済連携協定／自由貿易協定（EPA／FTA）交渉を開始し、第1回交渉はブリュッセルにて開催された。日EU間での「包括的かつ野心的」なEPA／FTAの早期妥結が目指されている。2014年5月には、EU側のマニフェスト（権限委任）に基づき、交渉開始から1年後のレビューが行われた。欧州委は、EU加盟国から日本とのEPA／FTA交渉のマニフェストを付与された際、日本側が非関税障壁の撤廃に関して進展を示せなければ、交渉開始から1年後に交渉を停止する権利があるとの条件（レビュー条項）を付けられていた。レビューの結果、日本側の取り組みが評価され、2014年6月に開催された貿易政策委員会（TPC）にて交渉継続が正式に決まった。2015年4月までに、10回の交渉会合が開催されており、第10回交渉会合では、主に関税、政府調達、鉄道、サービス、投資、競争、原産地規則、知的財産権、貿易円滑化などの各分野において協議が行われた。2015年5月には、第23回日EU定期首脳協議が開催され、日EU首脳は、スピードと質を重視しつつ、2015年中の大筋合意を目指し、交渉をさらに加速させることで合意した。

EUは域外の最大貿易相手国である米国と、包括的貿易投資協定（TTIP）の交渉を進めている。TTIPの交渉における3本柱は「市場アクセス」「規制協力」「ルール」とされる。中でも「規制協力」については、双方の産業界から、規制協力の進展によって双方のビジネスの円滑化につながると期待を集めている。TTIPは、2013年7月に第1回交渉が行われ、2015年4月までに9回の交渉会合が実施された。これまで、規制協力に関しては、化学、化粧品、医薬品、医療機器、エンジニアリング、情報通信技術（ICT）、繊維、自動車、農業の9分野について協議が重ねられてきた。分野によって、規制調和や協力が可能なレベルが異なるため、欧州委は規制当局や産業界との対話を通じて調整を図っている。また、投資家が進出国・地域の政府との間に発生した商事紛争の解決を第三者仲裁機関に付託し損害賠償を求める「投資家対国家の紛争解決（ISDS条項）」を協定に含めることや、遺伝子組み換え（GM）作物の規制緩和に対して、一部の加盟国やEUの市民団体から反対の声が上がっており、交渉の進展に影響を与えている。さらに、交渉の透明性を

求める声も増え、2014年7月末、欧州オンブズマンがEU理事会と欧州委に対して、交渉マニフェストと交渉内容の公表を求めた。その結果、欧州委は第6回交渉から内容に関する詳細な文書の公表を始め、EU理事会も同年10月に交渉マニフェストを公表した。さらに、同年11月に発足した新欧州委のセシリア・マルムストロム通商担当委員が交渉内容の透明性の確保を約束し、これに基づき、欧州委は2015年1月に、EU側の米国への提案文書などを公表した。欧州委が交渉中のFTAの提案文書を公表したのは初めてだった。

交渉が妥結したものの、EU側の手続きになどによって発効が遅れているのが、カナダおよびシンガポールとのFTAだ。EUカナダ包括的経済貿易協定（CETA）は、2013年10月に原則合意した後、2014年9月に行われたEU・カナダ首脳会議の場で交渉終了が宣言された。しかし、ドイツなどの一部加盟国から、協定に含まれる投資保護規定に関する批判を受け、正式調印に至らなかった。現在、交渉終了時に公表された協定書案の内容につき、欧州委での法的点検作業とEU公用語への翻訳作業が行われており、その後、正式調印が行われる見込み。CETAでは、一部の農産品を除き、発効から7年後まで段階的に関税撤廃される。最終的な関税撤廃率は関税品目分類ベース（タリフライン）でカナダが98.6%、EUが98.7%となる。そのうち、発効後の即時撤廃率は、カナダが98.2%、EUが97.7%と、これまでにEUが締結したFTAで最も高いレベルとなっている。

EUシンガポールFTAは、2012年12月に交渉が妥結した。2013年9月に協定書案が公表されたが、その際、投資保護の章に関する協議がまだ継続されており、同章については2014年10月に合意に達した。しかし、投資保護規定に関する欧州委の法的交渉権限をめぐるEU内で議論となり、2015年3月、欧州司法裁判所に判断が委ねられることとなった。

■ ベトナムとのFTA交渉は最終段階

シンガポール以外のASEAN諸国とのFTA交渉ではベトナムと進展がみられた。EUベトナムFTAは、2012年6月に交渉開始が宣言され、2015年3月までに12回の交渉会合が実施された。第12回会合では、物品貿易、サービスと投資、政府調達、国営企業、知的財産権、地理的表示などの分野での協議が行われた。交渉は最終段階に入っており、2015年末までに交渉が妥結するとの見方が強い。マレーシアとタイとの各FTA交渉は実質、中断状態が続く。EUの一般特惠関税制度（GSP）の改定により、マレーシアは2014年1月から、タイは2015年1月からGSPの適用対象から外れ、従来免除されていたEU側

の輸入関税が復活した。製造拠点をマレーシアやタイから、まだGSPが適用されるインドネシアに移すなど対応に迫られた企業もあった。マレーシアとは、2010年12月に交渉を開始したが、2012年4月の第7回交渉以降、正式な交渉会合は行われていない。自動車産業などにおける同国の保護主義政策やサービス貿易、公共調達市場へのアクセスが論点とされる。タイとのFTA交渉は、2013年5月に第1回交渉を実施し、2014年4月までに4回の交渉会合が行われたが、その後のタイ国内の政治不安を理由に交渉が中断している。早期の交渉再開を望む声がEU・タイ双方の産業界から上がっている。

EUとウクライナは、2014年3月に「高度かつ包括的なFTA（DCFTA）を含む連合協定」（以下、連合協定）の政治関連の章に調印し、同年6月に、残っていた経済関連の章に調印した。同年9月に欧州議会とウクライナ最高会議で連合協定を同時に批准したものの、ロシアの意向に配慮し、EUとウクライナの連合協定の貿易に関する章の暫定適用を2015年末まで延期することを決定した。ロシアはEU・ウクライナ間のFTA発効により、EU製品がウクライナを経由してロシアに大量に流入する恐れがあると懸念を表明していた。EUは、連合協定をジョージア、モルドバとも2014年6月にそれぞれ調印しており、同年9月に暫定適用が開始された。さらに、欧州委は、ヨルダンとDCFTA交渉開始に向けての作業を進めており、2015年中の開始を目指している。

このほかの地域については、アンデス共同体（ペルー、コロンビア、エクアドル、ボリビア）とのFTAは、2013年にペルーとコロンビアで暫定適用が開始されていたが、2014年7月にエクアドルとの交渉が妥結し、同年12月に仮調印が行われた。欧州委は残るボリビアとのFTA交渉の可能性を探っている。中米6カ国（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、

パナマ）との連合協定については、貿易に関する部分の暫定適用が既に2013年から各国と開始されている。メルコスール（南米南部共同市場）とのFTAは、2014年3月に首席交渉官レベルでEUとメルコスール双方が市場アクセスのオファーを交換することについて協議したが、2015年7月時点ではオファー交換の時期は決まっていない。EU・アフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国経済パートナーシップ協定では、EUはACP諸国と地域ごとのグループで交渉している。2014年6月にEUと西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の間で仮調印された。また、東アフリカ共同体（EAC）との交渉は2014年10月に最終合意に至り、現在、協定書の調印に向けた準備作業が行われている。

投資保護協定では、貿易投資相手国として存在感が増す中国との交渉が進む。2013年10月に欧州委が加盟国からのマンデートを取得し、2014年に交渉を開始した。2015年6月までに6回の交渉が行われている。また、2015年に入り、EUはミャンマーとの投資保護協定の交渉を開始した。欧州委は2014年3月に加盟国からのマンデートを得ていた。2015年2月に1回目、5月に2回目の交渉がヤンゴンで開催され、投資保護、透明性、持続的開発、紛争解決などについて協議が行われた。

EU韓国FTAは2011年7月に暫定適用開始してから3年が経過した。欧州委が2015年3月に発表した第3回年次報告書によると、3年目（2013年7月～2014年6月）のEUから韓国への輸出は前年同期比で35%増加し、電気・電子機器は23%増、輸送設備は56%増、自動車は90%増と主要製品の輸出が拡大した一方、韓国からEUへの輸入は前年同期比6%増にとどまったとした。欧州委はFTAのさらなる普及のためには、特に中小企業の輸出の障害を取り除き、利用を促進することが重要と指摘している。